



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-6205-4832

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	149,128	3.6	7,549	△28.7	5,262	△36.5	2,783	—
27年3月期第2四半期	143,880	6.6	10,590	35.6	8,284	35.9	△80,504	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,924百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △79,135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.00	—
27年3月期第2四半期	△231.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	531,877	171,078	30.8	471.42
27年3月期	554,527	169,445	29.3	467.36

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 163,986百万円 27年3月期 162,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	1.3	20,000	2.4	14,000	8.4	14,000	—	40.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年10月30日に「平成28年3月期第2四半期業績予想値と実績値との差異及び平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	349,671,876 株	27年3月期	349,671,876 株
28年3月期2Q	1,816,246 株	27年3月期	1,805,814 株
28年3月期2Q	347,859,153 株	27年3月期2Q	347,895,825 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純損益
平成28年3月期 第2四半期連結累計期間	149,128	7,549	5,262	2,783
平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	143,880	10,590	8,284	△80,504
増減率	3.6%	△28.7%	△36.5%	－%

(売上高)

国産ナフサ価格の下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化はあったものの、ソーダ灰及び塩化カルシウム、ならびに太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等により、前年同期より52億47百万円増加し、1,491億28百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(売上原価)

国産ナフサ価格の下落による原料コストの減少はありましたが、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における減価償却費の負担増等により前年同期より81億52百万円増加し、1,101億97百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

全社にわたる費用削減に努めましたが、ソーダ灰及び塩化カルシウム等の販売数量増に伴う物流費の増加等により、前年同期より1億36百万円増加し、313億82百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(営業利益)

国産ナフサ価格の下落や円安の影響による石油化学製品の損益改善はあったものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における減価償却費の負担増等により、前年同期より30億41百万円減少し、75億49百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より19百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は30億22百万円減少し、52億62百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純損益・四半期純損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)

特別損益は、前年同期の879億9百万円の損失から885億56百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より855億33百万円改善し、59億8百万円の純利益となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純損益は、前年同期より840億64百万円改善し、32億88百万円の純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期より832億87百万円改善し、27億83百万円の純利益となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	44,043	26,770	42,557	28,959	26,791	169,122	△19,994	149,128
平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	43,990	24,107	38,698	30,088	24,903	161,788	△17,907	143,880
増減率	0.1%	11.0%	10.0%	△3.8%	7.6%	4.5%	—	3.6%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	3,611	△2,981	2,285	3,606	2,530	9,052	△1,502	7,549
平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	2,460	2,704	2,211	2,586	2,695	12,657	△2,066	10,590
増減率	46.8%	—%	3.3%	39.4%	△6.1%	△28.5%	—	△28.7%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量が堅調に推移した一方で、販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国産ナフサ価格の下落により原料コストが減少し、損益が改善しました。

塩化ビニル樹脂は、住宅着工戸数が回復基調にあるものの、サプライチェーンにおける在庫調整が続いたことなどにより販売数量が減少し、減収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、トクヤマ・セントラルソーダ株式会社が平成26年10月から営業を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は440億43百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は36億11百万円(前年同期比46.8%増)で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が堅調に推移したものの、サプライチェーンにおける在庫調整等により販売数量が減少し、減収となりました。

太陽電池向け多結晶シリコンは、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が平成26年10月から営業を開始したことにより販売数量が増加し増収となった一方で、減価償却費の負担増等により損益が悪化しました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製造用途で販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は267億70百万円(前年同期比11.0%増)、営業損失は29億81百万円で、増収ながら赤字に転じました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内において、公共工事の減少や天候不順による工事の遅れ等から官公需・民需とも低調に推移し、販売数量が減少したため、減収となりました。

資源環境事業は、建設発生土などの廃棄物受入数量が増加し、増収となりました。

連結子会社は、一部地域において大型案件向けに生コンクリート等の販売数量が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は425億57百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は22億85百万円（前年同期比3.3%増）で増収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材料用途を中心に販売が堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

歯科器材は、新製品や海外向けの販売数量が増加し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの国内大型案件が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は289億59百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は36億6百万円（前年同期比39.4%増）で減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,318億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ226億49百万円減少しました。

主な要因は、現金及び預金が165億10百万円、機械装置及び運搬具が31億59百万円、受取手形及び売掛金が26億67百万円減少したことによるものです。

負債は3,607億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ242億83百万円減少しました。

主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が108億59百万円、社債及び1年内償還予定の社債が50億円、購入契約損失引当金が30億43百万円減少したことによるものです。

純資産は1,710億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億33百万円増加しました。

主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,021億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億61百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは102億98百万円の収入（前年同期比62億51百万円の減少）となりました。

主な内容は、減価償却費104億7百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは62億86百万円の支出（前年同期比231億89百万円の増加）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出67億28百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは178億59百万円の支出（前年同期比710億57百万円の減少）となりました。

主な内容は、長期借入金返済による支出122億75百万円及び社債の償還による支出50億円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年7月31日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年10月30日付「平成28年3月期第2四半期業績予想値と実績値との差異及び平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金ならびに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	61,364	44,853
受取手形及び売掛金	69,371	66,704
リース債権及びリース投資資産	30	44
有価証券	55,053	57,603
商品及び製品	15,456	17,481
仕掛品	11,606	12,190
原材料及び貯蔵品	18,026	17,453
繰延税金資産	4,772	4,825
その他	8,396	8,403
貸倒引当金	△103	△147
<b>流動資産合計</b>	<b>243,975</b>	<b>229,413</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	137,347	137,782
減価償却累計額	△74,090	△75,492
建物及び構築物 (純額)	63,257	62,289
機械装置及び運搬具	546,388	549,197
減価償却累計額	△401,461	△407,429
機械装置及び運搬具 (純額)	144,927	141,767
工具、器具及び備品	23,261	23,262
減価償却累計額	△20,974	△21,012
工具、器具及び備品 (純額)	2,286	2,250
土地	33,149	33,031
リース資産	2,135	2,167
減価償却累計額	△936	△924
リース資産 (純額)	1,199	1,242
建設仮勘定	8,511	7,724
<b>有形固定資産合計</b>	<b>253,331</b>	<b>248,305</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,097	4,491
リース資産	44	43
その他	4,641	3,690
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,784</b>	<b>8,224</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,062	29,656
長期貸付金	3,248	3,135
繰延税金資産	669	655
退職給付に係る資産	8,765	9,248
その他	4,015	3,557
投資損失引当金	△22	△22
貸倒引当金	△303	△297
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>47,436</b>	<b>45,933</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>310,552</b>	<b>302,464</b>
<b>資産合計</b>	<b>554,527</b>	<b>531,877</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,567	39,593
短期借入金	12,212	10,709
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	25,110	23,047
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	340	347
未払法人税等	1,318	2,180
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	1,911	2,066
修繕引当金	1,284	1,228
製品保証引当金	132	39
損害賠償損失引当金	50	—
購入契約損失引当金	3,183	2,652
その他	23,186	20,733
流動負債合計	117,298	115,601
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	191,552	182,756
リース債務	981	1,005
繰延税金負債	6,409	5,938
役員退職慰労引当金	226	197
修繕引当金	3,458	3,478
製品補償損失引当金	574	464
環境対策引当金	91	90
購入契約損失引当金	6,250	3,737
退職給付に係る負債	1,162	1,206
資産除去債務	5	5
その他	12,071	11,316
固定負債合計	267,783	245,197
負債合計	385,082	360,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	39,286	42,066
自己株式	△1,434	△1,435
株主資本合計	148,981	151,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,829	4,890
繰延ヘッジ損益	330	212
為替換算調整勘定	4,196	3,887
退職給付に係る調整累計額	3,239	3,237
その他の包括利益累計額合計	13,596	12,227
非支配株主持分	6,868	7,092
純資産合計	169,445	171,078
負債純資産合計	554,527	531,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	143,880	149,128
売上原価	102,044	110,197
売上総利益	41,836	38,931
販売費及び一般管理費		
販売費	18,057	18,789
一般管理費	13,188	12,592
販売費及び一般管理費合計	31,245	31,382
営業利益	10,590	7,549
営業外収益		
受取利息	48	64
受取配当金	349	273
持分法による投資利益	392	379
為替差益	—	432
団体定期保険配当金	209	202
その他	558	521
営業外収益合計	1,559	1,873
営業外費用		
支払利息	2,309	2,400
休止部門費	323	484
その他	1,232	1,275
営業外費用合計	3,865	4,160
経常利益	8,284	5,262
特別利益		
固定資産売却益	47	101
負ののれん発生益	5	—
国庫補助金	—	19
購入契約損失引当金戻入額	—	1,270
その他	—	16
特別利益合計	52	1,408
特別損失		
減損損失	75,942	556
災害による損失	4	2
固定資産圧縮損	—	23
固定資産処分損	232	149
関係会社株式売却損	8	—
購入契約損失引当金繰入額	11,207	—
その他	567	30
特別損失合計	87,962	762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79,624	5,908
法人税等	1,151	2,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,775	3,288
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△271	505
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,504	2,783

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,775	3,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	△935
繰延ヘッジ損益	△490	△118
為替換算調整勘定	266	△310
退職給付に係る調整額	57	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	1
その他の包括利益合計	1,640	△1,364
四半期包括利益	△79,135	1,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,854	1,414
非支配株主に係る四半期包括利益	△280	509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79,624	5,908
減価償却費	8,056	10,407
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△154	△109
購入契約損失引当金の増減額(△は減少)	11,207	△3,043
その他の引当金の増減額(△は減少)	566	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△90	△490
受取利息及び受取配当金	△398	△338
為替差損益(△は益)	526	302
負ののれん発生益	△5	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△47	△101
関係会社株式売却損益(△は益)	8	—
持分法による投資損益(△は益)	△392	△379
補助金収入	—	△19
支払利息	2,309	2,400
固定資産圧縮損	—	23
減損損失	75,942	556
固定資産処分損益(△は益)	232	149
売上債権の増減額(△は増加)	3,628	2,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	342	△1,919
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	△164	△900
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,756	△1,346
その他	366	116
小計	20,561	13,560
利息及び配当金の受取額	444	864
利息の支払額	△2,238	△2,456
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,217	△1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,549	10,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	389	17
有形固定資産の取得による支出	△27,571	△6,728
有形固定資産の売却による収入	70	638
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	30	26
長期貸付けによる支出	△13	△6
長期貸付金の回収による収入	126	120
補助金の受取額	—	19
事業譲受による支出	△3,750	—
その他	1,266	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,476	△6,286

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,494	△1,198
長期借入れによる収入	55,340	1,094
長期借入金の返済による支出	△3,496	△12,275
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,125	△1
非支配株主への配当金の支払額	△246	△287
自己株式の増減額 (△は増加)	△72	△2
その他	304	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,197	△17,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,501	△13,989
現金及び現金同等物の期首残高	69,973	116,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	27
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,476	102,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	43,626	18,279	38,645	29,247	14,082	143,880	—	143,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	5,828	53	841	10,821	17,907	△17,907	—
計	43,990	24,107	38,698	30,088	24,903	161,788	△17,907	143,880
セグメント利益	2,460	2,704	2,211	2,586	2,695	12,657	△2,066	10,590

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化成品」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間で1,089百万円の減損損失を計上しております。

「特殊品」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間で74,820百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「セメント」セグメントにおいて、生コンクリート事業会社3社の製造及び販売事業等に関する権利義務を新たに設立した吸収分割承継会社である広島トクヤマ生コン(株)に承継させております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において2,970百万円です。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	43,714	19,211	42,472	27,851	15,879	149,128	—	149,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	7,559	84	1,107	10,912	19,994	△19,994	—
計	44,043	26,770	42,557	28,959	26,791	169,122	△19,994	149,128
セグメント利益又は損失 (△)	3,611	△2,981	2,285	3,606	2,530	9,052	△1,502	7,549

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。なお、この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊品」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間で389百万円の減損損失を計上しております。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては167百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。